

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役管理本部長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役管理本部長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	9,412,448	10,131,234	20,102,829
経常利益	(千円)	309,625	610,112	962,981
四半期(当期)純利益	(千円)	242,199	440,809	926,941
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	241,005	462,892	926,706
純資産額	(千円)	8,142,202	9,208,294	8,807,271
総資産額	(千円)	17,315,228	18,438,385	17,532,241
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.75	21.38	44.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.6	49.5	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	175,074	432,322	1,471,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	77,806	53,331	177,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	516,284	674,570	244,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,404,168	3,885,806	2,830,285

回次		第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.65	7.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）においては、欧州での景気失速に加え、中国やインド等の新興国における経済成長率の鈍化が鮮明となりました。一方、国内では一部に復興需要等がありましたが、円高やデフレが長期にわたり、景気の低迷が続きました。当社グループの関連する市場におきましては、自動車産業等で引続き設備投資が回復基調にあり、国内外ともに堅調な需要がありました。しかしながら、円高や新興国における景気減速の影響を受けて、海外での需要は後半にかけて急速に減少しました。

このような状況下で、当社製品の需要は、主に中国でのIT・電子機器関連が低調であり、欧州向けも減少しました。一方、国内・海外ともに自動車関連が増加し、生活関連用品向けも堅調でした。

射出成形機につきましては、業界全体の受注が6月以降大幅に減少しました。特に、中国及びその他のアジア地域におけるIT・電子機器関連向けの小型機の需要が低調に推移しました。一方、国内・海外市場ともに自動車関連や生活関連用品向けは堅調な需要がありました。

ダイカストマシンにつきましては、自動車関連は国内・海外市場ともに堅調な需要がありました。しかし、電子部品等向けの小型機の需要が、昨年度後半のタイ洪水による一時的な復旧需要増の反動もあって減少し、受注は低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比4.0%増の96億8千2百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比7.6%増の101億3千1百万円となりました。

従って、当第2四半期連結累計期間における損益につきましては、円高や業界内での海外生産の拡大等により価格競争が一層厳しくなりましたが、売上高の増加やコストの低減等に取組みました結果、営業利益6億1千万円（前年同四半期営業利益3億3千6百万円）、経常利益6億1千万円（前年同四半期経常利益3億9百万円）、四半期純利益4億4千万円（前年同四半期純利益2億4千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、140億8千4百万円（前連結会計年度末は129億9千4百万円）となり、10億8千9百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（28億3千万円から38億8千5百万円へ10億5千5百万円増）及び受取手形及び売掛金の増加（64億6千7百万円から65億3千5百万円へ6千8百万円増）によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、43億5千4百万円（前連結会計年度末は45億3千7百万円）となり、1億8千3百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少（40億3千万円から38億6千4百万円へ1億6千6百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、73億5千万円(前連結会計年度末は67億6千2百万円)となり、5億8千8百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加(13億5千万円から23億円へ9億5千万円増)及び支払手形及び買掛金の減少(38億6千1百万円から34億5千5百万円へ4億6百万円減)によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、18億7千9百万円(前連結会計年度末は19億6千2百万円)となり、8千3百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少1億2千2百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、92億8百万円(前連結会計年度末は88億7百万円)となり、4億1百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(44億1百万円から47億8千万円へ3億円7千8百万円増)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、38億8千5百万円となり、前年同四半期連結累計期間末(24億4百万円)と比べて14億8千1百万円増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は10億5千5百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額(5億8千5百万円の収入)と比べて4億6千9百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千2百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて2億5千7百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の減少による支出要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却等による収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千3百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて2千4百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億7千4百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて1億5千8百万円増加いたしました。主な要因は、安定的な事業資金の確保を目的とした短期借入金の増加による収入要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,299	6.27
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	481	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	303	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	213	1.02
仲井 康	兵庫県芦屋市	160	0.77
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	155	0.75
計		8,630	41.68

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,299千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 481千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 213千株

野村信託銀行株式会社 155千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口8）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式数を含めて表示しております。

4 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）、資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）、資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）及び資産管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）の所有株式数を含めて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,400	205,914	同上
単元未満株式	普通株式 23,100		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,914	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,500		88,500	0.43
計		88,500		88,500	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,285	3,885,806
受取手形及び売掛金	2 6,467,202	2 6,535,315
商品及び製品	1,856,491	2,006,087
仕掛品	1,161,949	1,107,670
原材料及び貯蔵品	427,323	337,066
繰延税金資産	25,047	28,914
その他	241,259	195,767
貸倒引当金	15,048	12,505
流動資産合計	12,994,512	14,084,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,148,730	2,091,370
機械装置及び運搬具（純額）	922,666	840,557
工具、器具及び備品（純額）	123,691	101,029
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	21,242	17,004
有形固定資産合計	4,030,678	3,864,309
無形固定資産	230,177	227,037
投資その他の資産		
投資有価証券	161,084	155,724
繰延税金資産	68,541	71,776
その他	88,740	76,830
貸倒引当金	41,493	41,416
投資その他の資産合計	276,873	262,915
固定資産合計	4,537,729	4,354,262
資産合計	17,532,241	18,438,385

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,861,193	2 3,455,089
短期借入金	3 1,350,000	3 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	418,000	331,000
未払費用	495,882	481,806
未払法人税等	147,413	143,928
未払消費税等	12,837	12,844
繰延税金負債	4,901	3,493
製品保証引当金	26,140	39,519
役員賞与引当金	25,000	11,600
その他	421,167	571,671
流動負債合計	6,762,535	7,350,954
固定負債		
長期借入金	122,000	-
繰延税金負債	280,638	277,785
退職給付引当金	1,509,439	1,559,213
その他	50,356	42,137
固定負債合計	1,962,434	1,879,136
負債合計	8,724,970	9,230,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	4,401,156	4,780,122
自己株式	48,231	48,256
株主資本合計	8,888,272	9,267,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	8,806
為替換算調整勘定	164,701	149,118
その他の包括利益累計額合計	151,641	140,312
少数株主持分	70,640	81,393
純資産合計	8,807,271	9,208,294
負債純資産合計	17,532,241	18,438,385

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,412,448	10,131,234
売上原価	7,213,421	7,464,611
売上総利益	2,199,026	2,666,622
販売費及び一般管理費	1,862,560	2,056,312
営業利益	336,465	610,310
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,003	2,131
固定資産賃貸料	41,361	38,151
その他	5,892	12,164
営業外収益合計	49,257	52,446
営業外費用		
支払利息	12,027	12,227
手形売却損	4,324	1,832
固定資産除却損	2,840	11,758
固定資産賃貸費用	4,253	4,161
為替差損	40,807	16,551
その他	11,845	6,113
営業外費用合計	76,098	52,644
経常利益	309,625	610,112
税金等調整前四半期純利益	309,625	610,112
法人税、住民税及び事業税	63,614	169,957
法人税等調整額	1,954	10,255
法人税等合計	61,659	159,702
少数株主損益調整前四半期純利益	247,965	450,409
少数株主利益	5,766	9,600
四半期純利益	242,199	440,809

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,965	450,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,170	4,253
為替換算調整勘定	5,210	16,736
その他の包括利益合計	6,960	12,482
四半期包括利益	241,005	462,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,050	452,138
少数株主に係る四半期包括利益	3,955	10,753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309,625	610,112
減価償却費	331,420	246,182
貸倒引当金の増減額（は減少）	775	2,623
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,781	13,379
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,866	49,773
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,400	13,400
受取利息及び受取配当金	2,003	2,131
支払利息	12,027	12,227
為替差損益（は益）	28,190	6,867
固定資産除却損	-	11,758
売上債権の増減額（は増加）	89,642	42,782
たな卸資産の増減額（は増加）	63,121	23,848
仕入債務の増減額（は減少）	356,226	441,425
未払消費税等の増減額（は減少）	1,156	6
未収消費税等の増減額（は増加）	135,883	50,776
その他	79,938	142,002
小計	223,147	616,876
利息及び配当金の受取額	2,003	2,131
利息の支払額	12,892	12,631
法人税等の支払額	37,183	174,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,074	432,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,243	18,214
無形固定資産の取得による支出	11,223	35,116
有形固定資産の売却による収入	659	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,806	53,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	756,000	950,000
長期借入金の返済による支出	209,000	209,000
配当金の支払額	41,229	61,843
その他	10,513	4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,284	674,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,611	1,959
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	585,940	1,055,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,227	2,830,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,404,168	3,885,806

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	52,028千円	134,260千円
受取手形裏書譲渡高	66,723千円	11,643千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	150,768千円	132,119千円
支払手形	39,060千円	19,306千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び賞与	632,397千円	645,411千円
役員賞与引当金繰入額	12,500千円	11,600千円
退職給付費用	34,102千円	29,851千円
減価償却費	44,859千円	36,316千円
発送費	251,684千円	316,044千円
研究開発費	270,151千円	287,398千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,404,168千円	3,885,806千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,404,168千円	3,885,806千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	20,614	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	41,228	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円75銭	21円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	242,199	440,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,199	440,809
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,744	20,614,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第139期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,228千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。